

## 令和2年度決算の概要

金額は、百万円未満四捨五入で表示

### 【一般会計】

#### 1 決算規模

歳入は、525億5,600万円となり、執行率は97.8%、前年度と比較して107億6,500万円、25.8%の増額となった。

歳出は、506億8,500万円となり、執行率は94.4%、前年度と比較して105億1,900万円、26.2%の増額となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引した形式収支は、18億7,100万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6,000万円を差引いた実質収支は、18億1,100万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、昨年度行った病院事業会計貸付金の貸付元の変更に伴い減債基金の繰入れが減となったことで25億600万円、80.6%の減収となったものの、国庫支出金において、特別定額給付金給付事業を始めとする新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の補助金が大幅に増加したことに伴い131億1,200万円、226.8%の増収、地方消費税交付金において、消費税率引き上げに伴い4億800万円、24.2%の増収となり、全体としては107億6,500万円の増収となった。
- (2) 歳出については、普通建設事業において、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業などの減により、20億1,900万円、47.1%の減少、貸付金において、昨年度行った病院事業会計貸付金の貸付元の変更に伴い18億1,000万円、84.1%の減少となったものの、新型コロナウイルス感染症に係る事業として、特別定額給付金や妊婦特別給付金の給付などの補助費等が139億9,200万円、657.8%と大幅増となったほか、市の独自施策である「さきめしいこま」の取組などにより事業費が増加し、全体の支出額は、105億1,900万円の増加となった。

#### 《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2
歳入	37,968	36,939	37,178	41,792	52,556
歳出	37,087	35,886	35,119	40,166	50,685
実質収支	682	905	1,131	1,478	1,811
単年度収支	▲ 235	223	226	347	333

### 【特別会計】

#### 1 決算規模

歳入は、211億5,000万円となり、執行率は94.6%、前年度と比較して3億2,200万円、1.5%の増額となった。

歳出は、209億9,000万円となり、執行率は93.9%、前年度と比較して1億8,500万円、0.9%の増額となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引した形式収支は、1億5,900万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も1億5,900万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加し、さらに、低所得者の介護保険料軽減に伴う繰入金金の増により、実質収支が1億5,500万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、令和2年度は負担軽減のために保険税率の上げ幅を抑制したことで1億400万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

※令和2年度から下水道事業は企業会計に移行しており、前年度比較の対象外としている。

## 【財政の状況】

### 1 普通会計決算規模

歳入は、524億5,000万円で、前年度より107億6,600万円、25.8%の増額となった。

歳出は、505億7,800万円で、前年度より105億2,000万円、26.3%の増額となった。

### 2 財政関係指標

経常収支比率は89.7%で4.6ポイント改善した。

実質赤字比率は-%(△7.64%)、連結実質赤字比率は-%(△29.71%)、実質公債費比率は4.6%、将来負担比率は-%(△96.3%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

### 3 積立基金残高は、98億7,700万円で、6億6,600万円、7.2%の増加となった。

### 4 年度末の普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は173億2,200万円で6億8,300万円、3.8%の減少となった。

(1) 財政力指数については、0.82で前年度より0.01ポイント下がった。経常収支比率は、地方消費税交付金を始めとする県税交付金や地方交付税などが増額となり分母の経常一般財源(臨時財政対策債を含む)が前年度より6億400万円増加した一方、分子の経常経費充当一般財源においても新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が増となるものの、下水道使用料の増による下水道事業会計補助金の減や退職手当、公債費の減等により、前年度より5億1,800万円の減少となったことで、前年度より4.6ポイント改善の89.7%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△7.64%、連結実質赤字比率は△29.71%となり、実質公債費比率は3カ年平均で4.6%、将来負担比率は△96.3%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.18%以上、連結実質赤字比率で17.18%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

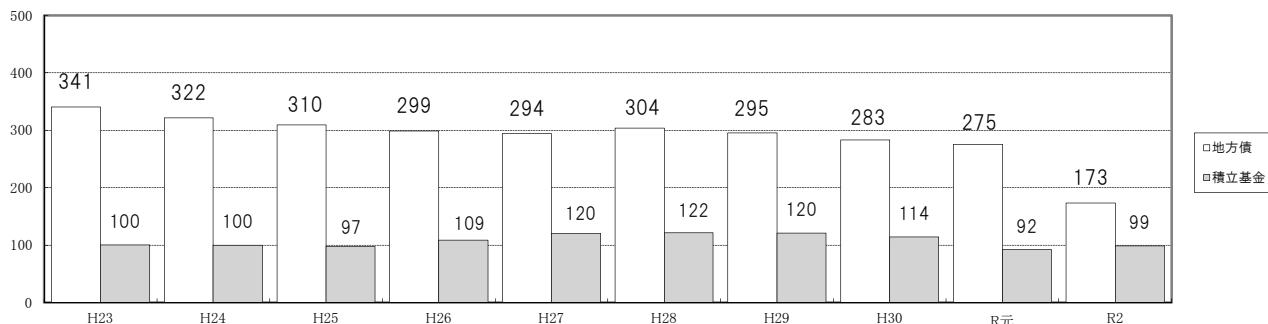
(3) 積立基金については、減債基金から5億1,300万円、ふるさと生駒応援基金から5,500万円、全体で6億200万円を繰り入れたが、財政調整基金に2億4,700万円、減債基金に2億9,000万円、公共施設等総合管理基金に4億1,600万円を積み立てるなど、全体で12億6,900万円を積み立て、残高は、前年度より6億6,600万円の増加となった。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は166億5,100万円で、既存の地方債の償還が進んだことにより前年度から6億2,600万円減少した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、6億7,100万円で、5,800万円減少した。

なお、全会計(企業会計を除く)における地方債残高は、前年度より6億8,300万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)